平成25年３月期
決 算 補 足 資 料

株式会社セブン銀行

目次

（１）決算補足資料		2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	5
貸出金内訳等	単	6
有価証券の残高等	単	6
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	7
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	8
自己資本比率の状況	単・連	9
（２）その他資料		11
当社の概要		11
その他情報		13
１．ＡＴＭ利用提携金融機関一覧		13
２．ＡＴＭ都道府県別・店舗形態別設置状況		16
３．平成25年４月以降のＡＴＭ利用提携金融機関		16
子会社の概要		17

（1）決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】　（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	89,815	88,830	83,964	88,318	94,105
経常利益	28,751	30,407	27,449	29,557	32,013
当期純利益	16,988	17,953	16,008	17,267	19,515
資本金	30,500	30,503	30,503	30,505	30,509
発行済株式の総数	1,220千株	1,220千株	1,190千株	1,190,908千株	1,190,949千株
純資産額	98,393	109,939	114,539	125,629	137,091
総資産額	493,360	502,782	600,061	652,956	809,465
預金残高	188,111	208,708	312,692	331,581	394,315
貸出金残高	―	126	536	1,916	3,387
有価証券残高	88,887	89,410	99,978	98,813	83,620
単体自己資本比率	45.05%	49.58%	51.19%	53.25%	(速報値)50.13%
配当性向	35.1%	35.3%	39.3%	42.7%	38.9%
従業員数	308人	329人	328人	409人	453人

（注）１．従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社へ出向者を含めた就業人員であります。ただし、平成20年度から平成22年度については嘱託社員等を除いております。

２．当社は平成23年12月１日付で普通株式１株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。

主要経営指標【連結】　（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	―	―	―	―	94,965
経常利益	―	―	―	―	31,871
当期純利益	―	―	―	―	19,377
包括利益	―	―	―	―	20,496
純資産額	―	―	―	―	138,045
総資産額	―	―	―	―	812,531
連結自己資本比率	―	―	―	―	（速報値）43.13%

（注）当連結会計年度より連結決算を開始したため、平成23年度以前の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】　（単位：百万円）

		平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益		75,566	80,065	4,499
	資金運用収支	△ 1,445	△ 1,054	390
	役務取引等収支	77,005	81,476	4,470
	その他業務収支	5	△ 355	△ 361
業務粗利益率		42.77%	52.00%	9.22%
業務純益		29,566	31,903	2,337

（注）１．特定取引収支はありません。

２．業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

３．業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－ 一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】　（単位：百万円、％）

		平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定　①	平均残高	176,643	153,961	△ 22,682
	利息	486	572	86
	利回り	0.27	0.37	0.09
うち貸出金	平均残高	1,147	2,747	1,600
	利息	172	411	239
	利回り	15.02	14.99	△ 0.03
有価証券	平均残高	123,839	107,447	△ 16,392
	利息	247	96	△ 150
	利回り	0.19	0.09	△ 0.10
コールローン	平均残高	42,648	35,027	△ 7,620
	利息	63	60	△ 3
	利回り	0.14	0.17	0.02
預け金	平均残高	9,008	8,737	△ 270
（除く無利息分）	利息	2	3	0
	利回り	0.03	0.03	0.00
資金調達勘定　②	平均残高	488,317	524,888	36,570
	利息	1,931	1,627	△ 303
	利回り	0.39	0.31	△ 0.08
うち預金	平均残高	335,437	342,037	6,599
	利息	562	432	△ 130
	利回り	0.16	0.12	△ 0.04
譲渡性預金	平均残高	26,075	41,746	15,670
	利息	26	48	21
	利回り	0.10	0.11	0.01
コールマネー	平均残高	23,123	21,333	△ 1,789
	利息	21	19	△ 2
	利回り	0.09	0.08	△ 0.00
借用金	平均残高	23,910	36,415	12,504
	利息	256	337	80
	利回り	1.07	0.92	△ 0.14
社債	平均残高	79,770	83,356	3,585
	利息	1,064	790	△ 273
	利回り	1.33	0.94	△ 0.38
資金利ざや(①利回り－②利回り)		△ 0.12	0.06	0.18

受取・支払利息の増減【単体】　（単位：百万円）

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	145	161	306	211	△ 125	86
うち貸出金	120	0	120	239	△0	239
有価証券	9	168	178	△14	△135	△150
コールローン	14	△ 7	6	△13	10	△3
預け金（除く無利息分）	0	0	0	△0	0	0
資金調達勘定	△ 109	31	△ 77	174	△478	△303
うち預金	133	18	151	8	△138	△130
譲渡性預金	△ 7	△ 3	△ 11	18	3	21
コールマネー	0	△ 1	△ 1	△1	△0	△2
借用金	△ 98	23	△ 75	115	△35	80
社債	△ 136	△ 4	△ 140	34	△307	△273

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】　（単位：%）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	4.55	4.58	0.03
資本経常利益率	23.12	23.11	△ 0.00
総資産当期純利益率	2.66	2.79	0.13
資本当期純利益率	13.50	14.09	0.58

（注）各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高（平残）　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	335,437	342,037	6,599
うち流動性預金	188,234	198,736	10,501
うち定期性預金	146,787	142,839	△3,947
うちその他	415	460	45
譲渡性預金	26,075	41,746	15,670
総合計	361,513	383,783	22,270

○ 預金の種類別残高（末残）　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預金合計	331,581	394,315	62,734
うち流動性預金	196,290	238,770	42,479
うち定期性預金	134,949	154,910	19,960
うちその他	341	635	293
譲渡性預金	40,690	300	△40,390
総合計	372,271	394,615	22,344

○ 定期預金の残存期間別残高　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
３ヶ月未満	18,262	19,012	750
３ヶ月以上６ヶ月未満	14,733	15,877	1,143
６ヶ月以上１年未満	38,475	52,066	13,591
１年以上２年未満	16,935	17,155	219
２年以上３年未満	16,824	24,233	7,408
３年以上	29,718	26,565	△3,153
合計	134,949	154,910	19,960

営業経費の内訳【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	4,647	4,712	64
退職給付費用	244	271	26
福利厚生費	32	33	1
減価償却費	12,355	13,852	1,497
土地建物機械賃借料	1,050	964	△ 85
営繕費	157	172	15
消耗品費	6	4	△ 1
給水光熱費	125	128	2
旅費	193	274	80
通信費	3,508	3,774	265
広告宣伝費	1,268	978	△ 289
諸会費・寄付金・交際費	51	37	△ 13
租税公課	1,865	1,783	△ 81
業務委託費	15,028	15,891	863
保守管理費	4,233	3,971	△ 262
その他	1,307	1,408	101
合計	46,075	48,259	2,184

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	－	－	－
証書貸付	－	－	－
当座貸越	1,147	2,747	1,600
手形割引	－	－	－
合計	1,147	2,747	1,600

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	－	－	－
証書貸付	－	－	－
当座貸越	1,916	3,387	1,471
手形割引	－	－	－
合計	1,916	3,387	1,471

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成23年度

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
貸出金	1,916	－	－	－	1,916
うち変動金利	1,916	－	－	－	1,916
うち固定金利	－	－	－	－	－

（注）当座貸越（カードローン）は「１年以内」に含めて開示しております。

○ 平成24年度

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
貸出金	3,387	－	－	－	3,387
うち変動金利	3,387	－	－	－	3,387
うち固定金利	－	－	－	－	－

（注）当座貸越（カードローン）は「１年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
保証	1,916	3,387	1,471
信用	－	－	－
合計	1,916	3,387	1,471

（注）支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
設備資金	－	－	－
運転資金	1,916	3,387	1,471
合計	1,916	3,387	1,471

（注）当座貸越（カードローン）は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高および総額に占める割合　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
個人	1,916(100.0%)	3,387(100.0%)	1,471(100.0%)
法人	－	－	－
合計	1,916(100.0%)	3,387(100.0%)	1,471(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高（平残）　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
国債	121,101	100,109	△ 20,992
地方債	－	－	－
社債	594	－	△ 594
株式	2,144	2,173	29
その他の証券	－	5,164	5,164
うち外国債券	－	－	－
外国株式	－	5,164	5,164
合計	123,839	107,447	△ 16,392

○ 有価証券残高（末残）　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
国債	96,669	70,621	△ 26,047
地方債	－	－	－
社債	－	－	－
株式	2,144	2,322	178
その他の証券	－	10,675	10,675
うち外国債券	－	－	－
外国株式	－	10,675	10,675
合計	98,813	83,620	△ 15,192

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成23年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
国債	96,500	－	－	－	96,500
地方債	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－
合計	96,500	－	－	－	96,500

○ 平成24年度　（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超	合計
国債	70,500	－	－	－	70,500
地方債	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－
合計	70,500	－	－	－	70,500

預貸率・預証率【単体】　（単位：％）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
預貸率（末残）	0.51	0.85	0.34
預貸率（平残）	0.31	0.71	0.39
預証率（末残）	26.54	21.19	△5.35
預証率（平残）	34.25	27.99	△6.25

$$預貸率＝\frac{貸出金}{預金＋譲渡性預金}\times100$$

$$預証率＝\frac{有価証券}{預金＋譲渡性預金}\times100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	77	65	△ 11
個別貸倒引当金	0	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－	－
合計	77	65	△ 11

（注）業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	6	△ 11	△ 18
個別貸倒引当金	0	0	△ 0
特定海外債権引当勘定	－	－	－
合計	6	△ 11	△ 18

リスク管理債権・資産査定

○ リスク管理債権【単体】　（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	3	5	2
３ヵ月以上延滞債権	－	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	△ 0
合計	3	6	3

○ リスク管理債権【連結】

（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	1	0
延滞債権	3	5	2
３ヵ月以上延滞債権	－	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	△ 0
合計	3	6	3

資産査定【単体】

（単位：百万円）

	平成23年度(A)	平成24年度(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	6	3
危険債権	－	－	－
要管理債権	0	0	△ 0
正常債権	125,603	178,375	52,772

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当　期 増加額	当　期 減少額	期末残高 （うち１年 内償還 予定額）	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円　銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第３回 無担保社債	18.12. 4	24,000	100.00	24,000	－	－	24,000 (24,000)	1.670	25.12.20
第４回 無担保社債	21. 7. 2	10,000	100.00	10,000	－	10,000	－	0.744	24. 6.20
第５回 無担保社債	21. 7. 2	20,000	100.00	20,000	－	－	20,000 (－)	1.038	26. 6.20
第６回 無担保社債	24. 5.31	30,000	100.00	－	30,000	－	30,000 (－)	0.398	29. 6.20
第７回 無担保社債	24. 5.31	10,000	100.00	－	10,000	－	10,000 (－)	0.613	31. 6.20
第８回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	－	15,000	－	15,000 (－)	0.243	30. 3.20
第９回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	－	20,000	－	20,000 (－)	0.460	32. 3.19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	－	20,000	－	20,000 (－)	0.803	35. 3.20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成１８年金融庁告示第１９号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目			平成24年3月31日 金額（百万円）	平成25年3月31日 金額（百万円）
基本的項目（Tier１）	資本金		30,505	30,509
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		30,505	30,509
	その他資本剰余金		—	—
	利益準備金		0	0
	その他利益剰余金		64,401	75,759
	その他		—	—
	自己株式（△）		0	0
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		4,287	4,168
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	新株予約権		220	291
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）		121,347	132,901
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	（A）	121,347	132,901
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
補完的項目（Tier２）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額		—	—
	一般貸倒引当金		77	65
	負債性資本調達手段等		—	—
	うち永久劣後債務		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		—	—
	計		77	65
	うち自己資本への算入額	（B）	77	65
控除項目	控除項目	（C）	2,000	2,000
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	（D）	119,424	130,966
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		65,255	98,756
	オフ・バランス取引等項目		5	30
	信用リスク・アセットの額	（E）	65,261	98,786
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額（（G）／８％）	（F）	159,007	162,441
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	（G）	12,720	12,995
	計（E）＋（F）	（H）	224,269	261,228
単体自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（%）			53.25	50.13
（参考）Tier１比率＝A／H×100（%）			54.10	50.87

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成24年3月31日 金額（百万円）	平成25年3月31日 金額（百万円）
基本的項目（Tier１）	資本金	―	30,509
	うち非累積的永久優先株	―	―
	新株式申込証拠金	―	―
	資本剰余金	―	―
	利益剰余金	―	75,621
	自己株式（△）	―	0
	自己株式申込証拠金	―	―
	社外流出予定額（△）	―	4,168
	その他有価証券の評価差損（△）	―	―
	為替換算調整勘定	―	1,092
	新株予約権	―	291
	連結子法人等の少数株主持分	―	―
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	―	―
	営業権相当額（△）	―	―
	のれん相当額（△）	―	7,452
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	―	5,615
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	―	―
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	―	120,787
	繰延税金資産の控除金額（△）	―	―
	計　（A）	―	120,787
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	―	―
補完的項目（Tier２）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額	―	―
	一般貸倒引当金	―	65
	負債性資本調達手段等	―	―
	うち永久劣後債務	―	―
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	―	―
	計	―	65
	うち自己資本への算入額　（B）	―	65
控除項目	控除項目　（C）	―	2,000
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	―	118,852
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	―	101,822
	オフ・バランス取引等項目	―	30
	信用リスク・アセットの額　（E）	―	101,852
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額（（G）／８％）　（F）	―	173,692
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	―	13,895
	計（E）＋（F）　（H）	―	275,545
連結自己資本比率（国内基準）＝D／H×100（％）		―	43.13
（参考）Tier１比率＝A／H×100（％）		―	43.83

（２）その他資料

【当社の概要】　特別な表記がない場合は、平成25年３月末現在

１．名称　株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
２．本社所在地　東京都千代田区丸の内１－６－１
３．代表取締役社長　二子石 謙輔
４．設立・開業　設立：平成13年４月10日　開業：平成13年５月７日
５．資本金　30,509百万円
６．発行済株式数　1,190,949,000株
７．主要株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.09%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	45,789,147株	3.84%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	32,202,000株	2.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	30,386,600株	2.55%
ジェーピー モルガン チェース バンク ３８５１７４（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	25,954,900株	2.17%
ザ チェース マンハッタン バンク ３８５０３６（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	17,128,800株	1.43%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	15,453,000株	1.29%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%

※持株比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

８．役員

代表取締役会長	安斎	隆※1
取締役副会長執行役員	若杉	正敏
代表取締役社長	二子石	謙輔※1
取締役常務執行役員	舟竹	泰昭
取締役執行役員	石黒	和彦
取締役執行役員	大泉	琢
取締役（非常勤）	大橋	洋治※2
取締役（非常勤）	田村	敏和※2
取締役（非常勤）	宮崎	裕子※2
取締役（非常勤）	氏家	忠彦※2
常勤監査役	池田	俊明
監査役	日野	正晴※2
監査役	片田	哲也※2
監査役	牛尾	奈緒美※2

常務執行役員	山崎　勉
執行役員	中嶋　良明
執行役員	林　真一
執行役員	松橋　正明
執行役員	茂木　伸仁
執行役員	大口　智文
執行役員	河田　久尚

※１の代表取締役は執行役員を兼務します。※２は社外取締役または社外監査役です。

９．従業員数　　453人（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【その他情報】

１．ＡＴＭ利用提携金融機関一覧（平成25年３月末現在：584社）　　＊当年度新規提携先　　1／3

提携金融機関			取扱開始日
銀行	113行	三菱東京ＵＦＪ銀行	平成13年 5月15日
		静岡銀行	平成13年 6月 1日
		りそな銀行	平成13年 6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年 6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年 1月21日
		三井住友銀行	平成14年 1月28日
		千葉銀行	平成14年 2月18日
		足利銀行	平成14年 5月20日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年 1月20日
		八十二銀行	平成15年 2月18日
		滋賀銀行	平成15年 2月24日
		福岡銀行	平成15年 3月24日
		武蔵野銀行	平成15年 4月21日
		ゆうちょ銀行	平成15年 5月19日
		常陽銀行	平成15年 7月23日
		名古屋銀行	平成15年 8月25日
		十六銀行[注１]	平成15年 8月25日
		楽天銀行	平成15年 8月25日
		広島銀行	平成15年 9月22日
		清水銀行	平成15年10月 1日
		東邦銀行	平成15年10月20日
		北越銀行	平成16年 3月 1日
		肥後銀行	平成16年 3月22日
		東京都民銀行	平成16年 3月24日
		山形銀行	平成16年 4月19日
		きらやか銀行	平成16年 4月19日
		福島銀行	平成16年 4月20日
		北洋銀行	平成16年 5月17日
		筑波銀行	平成16年 5月20日
		山口銀行	平成16年 7月 9日
		関西アーバン銀行	平成16年 7月21日
		群馬銀行	平成16年 7月28日
		近畿大阪銀行	平成16年 8月23日
		東京スター銀行	平成16年 9月 1日
		栃木銀行	平成16年10月 1日
		静岡中央銀行	平成16年10月 5日
		親和銀行	平成16年10月26日
		中国銀行	平成16年12月 6日
		八千代銀行	平成16年12月13日
		シティバンク銀行	平成16年12月14日
		千葉興業銀行	平成17年 1月18日
		熊本銀行[注２]	平成17年 1月25日
		トマト銀行	平成17年 2月23日
		第四銀行	平成17年 3月22日
		新銀行東京	平成17年 4月 1日
		宮崎銀行	平成17年 4月 4日
		ジャパンネット銀行	平成17年 4月 4日
		長野銀行	平成17年 4月19日
		西京銀行	平成17年 5月23日
		京葉銀行	平成17年 5月24日
		宮崎太陽銀行	平成17年 6月22日
		佐賀銀行	平成17年11月24日
		佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
		百五銀行	平成17年12月26日
		みなと銀行	平成18年 1月16日
		山梨中央銀行	平成18年 1月23日
		七十七銀行	平成18年 3月 1日
		大光銀行	平成18年 3月27日
		東和銀行	平成18年 4月24日
		仙台銀行	平成18年 5月22日

提携金融機関			取扱開始日
		第三銀行	平成18年 5月23日
		みずほ銀行	平成18年 7月23日
		南都銀行	平成18年10月 2日
		岩手銀行	平成18年10月10日
		東北銀行	平成18年11月20日
		北日本銀行	平成18年11月20日
		福井銀行	平成18年11月22日
		もみじ銀行	平成18年12月18日
		ソニー銀行	平成18年12月20日
		東日本銀行	平成19年 1月22日
		北國銀行	平成19年 1月29日
		北海道銀行	平成19年 2月26日
		青森銀行	平成19年 3月19日
		神奈川銀行	平成19年 3月26日
		鳥取銀行	平成19年 3月26日
		ブラジル銀行	平成19年 4月28日
		紀陽銀行	平成19年 7月23日
		秋田銀行	平成19年 7月23日
		豊和銀行	平成19年 7月23日
		福邦銀行	平成19年 8月27日
		ウリィ銀行	平成19年 9月18日
		住信ＳＢＩネット銀行	平成19年 9月24日
		大分銀行	平成19年 9月27日
		十八銀行	平成19年12月17日
		愛知銀行	平成20年 3月24日
		三井住友信託銀行[注３]	平成20年 3月24日
		韓国外換銀行	平成20年 4月21日
		中京銀行	平成20年 4月21日
		じぶん銀行	平成20年 7月17日
		山陰合同銀行	平成21年 7月27日
		北陸銀行	平成21年 9月28日
		富山第一銀行	平成21年10月19日
		大東銀行	平成21年12月21日
		荘内銀行	平成22年 5月17日
		三菱ＵＦＪ信託銀行	平成22年 9月21日
		筑邦銀行	平成22年12月20日
		ＳＢＪ銀行	平成23年 4月18日
		福岡中央銀行	平成23年 6月 1日
		長崎銀行	平成23年 9月 1日
		北九州銀行	平成23年10月 3日
		オリックス銀行	平成24年 3月 1日
		＊百十四銀行	平成24年 5月21日
		＊西日本シティ銀行	平成24年 5月21日
		＊北都銀行	平成24年 5月28日
		＊池田泉州銀行	平成24年 8月20日
		＊香川銀行	平成24年10月 1日
		＊徳島銀行	平成24年10月 1日
		＊大垣共立銀行	平成24年11月19日
		＊みちのく銀行	平成25年 1月21日
		＊富山銀行	平成25年 1月21日
		＊阿波銀行	平成25年 2月22日
信用金庫	264庫[注４]	各信用金庫	平成15年 7月 7日
信用組合	132組合[注５]	各信用組合	平成16年 5月31日
労働金庫	13庫	各労働金庫	平成16年 6月21日
ＪＡバンク	1業態[注６]	各ＪＡバンク	平成17年11月21日
ＪＦマリンバンク	1業態[注６]	各ＪＦマリンバンク	平成17年11月21日
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫	平成21年10月19日
証券会社	9社	野村證券	平成13年 7月 9日
		ＳＭＢＣ日興証券	平成13年 7月 9日
		ＳＢＩ証券	平成17年 7月19日
		マネックス証券	平成17年 7月19日
		東洋証券	平成17年 8月22日
		みずほ証券	平成18年 8月21日
		岡三証券	平成18年 8月21日
		ＳＭＢＣフレンド証券	平成18年10月23日
		大和証券	平成23年 3月 1日

提携金融機関			取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社、事業者金融会社	42社（45ブランド）	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン（ユーシーカード）	平成14年 5月20日
		アコム[注７]	平成14年 8月 5日
		ＳＭＢＣコンシューマーファイナンス（プロミス）[注８]	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ（セントラルファイナンス/クオーク）	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エキスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		ＣＦＪ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス（ティーエスキュービック）	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱ＵＦＪニコス（ディーシーカード）[注９]	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン（ダイナースクラブカード）	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ（ノーローン）	平成15年10月20日
		エヌシー日商連（ＮＣカード）	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ（アルファＯＭＣカード）	平成17年12月19日
		セディナ（オーエムシーカード）	平成18年 1月23日
		クレディセゾン（クレディセゾン）	平成18年 1月23日
		ビジネクスト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート（エスコートカード）	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
		テーオー小笠原	平成22年10月18日
		＊ダイレクトワン	平成25年 2月18日

[注１]平成24年９月18日、十六銀行と岐阜銀行が合併し、十六銀行となりました。
[注２]平成25年４月１日、熊本ファミリー銀行は、行名変更により、熊本銀行となりました。
[注３]平成24年４月１日、住友信託銀行は、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行となりました。
[注４]平成15年７月７日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成25年３月末現在では264庫と提携しています。
[注５]平成16年５月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成25年３月末現在では132組合と提携しています。
[注６]ＪＡバンク、ＪＦマリンバンクについては、業態としてそれぞれ１つとしています。
[注７]平成24年５月12日、アコムを分割会社、じぶん銀行を承継会社とする吸収分割により、アコムのキャッシュワンカード事業はじぶん銀行に承継されました。
[注８]平成24年７月１日、プロミスは社名変更し、ＳＭＢＣコンシューマーファイナンスになりました。
[注９]平成24年４月１日、三菱ＵＦＪニコス（協同カード）の取扱いを終了しました。
[注10]平成24年12月28日、香港上海銀行の取扱いを終了しました。
[注11]平成25年３月15日、日本保証（武富士）の取扱いを終了しました。

２．ＡＴＭ都道府県別・店舗形態別設置状況（平成25年３月末現在：47都道府県　18,123台）

地　域	設置開始日	台　数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北 海 道	平成16年 5月17日	938	896	13	29
青 森 県	平成19年 3月19日	7	－	4	3
岩 手 県	平成18年10月10日	91	87	1	3
宮 城 県	平成18年 3月 1日	392	360	2	30
秋 田 県	平成19年 7月23日	24	19	－	5
山 形 県	平成16年 4月19日	159	156	－	3
福 島 県	平成15年10月20日	418	396	3	19
茨 城 県	平成15年 7月23日	654	614	3	37
栃 木 県	平成14年 5月20日	453	412	4	37
群 馬 県	平成16年 7月28日	446	433	2	11
埼 玉 県	平成13年 6月18日	1,176	1,039	45	92
千 葉 県	平成14年 2月18日	1,076	954	35	87
東 京 都	平成13年 5月15日	2,669	2,194	78	397
神奈川県	平成14年 1月21日	1,351	1,184	61	106
新 潟 県	平成16年 3月 1日	541	514	6	21
富 山 県	平成19年11月19日	93	89	－	4
石 川 県	平成19年11月19日	79	72	－	7
福 井 県	平成19年11月12日	45	41	－	4
山 梨 県	平成17年 8月 1日	182	174	1	7
長 野 県	平成15年 2月18日	433	415	7	11
岐 阜 県	平成17年11月18日	125	111	1	13
静 岡 県	平成13年 6月 1日	837	776	8	53
愛 知 県	平成14年12月 4日	903	838	8	57
三 重 県	平成18年 2月16日	67	60	－	7
滋 賀 県	平成15年 2月24日	201	194	－	7
京 都 府	平成14年12月16日	258	243	1	14
大 阪 府	平成13年 7月23日	923	785	11	127
兵 庫 県	平成13年 7月27日	535	479	7	49
奈 良 県	平成18年10月 2日	95	87	2	6
和歌山県	平成19年 7月23日	53	49	－	4
鳥 取 県	平成19年11月19日	3	－	－	3
島 根 県	平成19年11月19日	13	10	－	3
岡 山 県	平成16年12月 6日	265	249	1	15
広 島 県	平成15年 9月22日	470	460	1	9
山 口 県	平成16年 7月 9日	278	268	－	10
徳 島 県	平成19年11月12日	34	30	－	4
香 川 県	平成19年11月 5日	31	28	－	3
愛 媛 県	平成19年11月26日	5	－	－	5
高 知 県	平成19年12月17日	3	－	－	3
福 岡 県	平成15年 3月24日	849	788	－	61
佐 賀 県	平成17年11月24日	159	155	－	4
長 崎 県	平成16年10月26日	113	109	－	4
熊 本 県	平成16年 3月22日	279	266	－	13
大 分 県	平成19年 9月27日	121	117	－	4
宮 崎 県	平成17年 4月 4日	158	155	－	3
鹿児島県	平成19年11月12日	112	108	－	4
沖 縄 県	平成19年11月26日	6	－	－	6
合　計		18,123台	16,414台	305台	1,404台

（平成25年５月10日現在　既公表）

３．平成25年４月以降のＡＴＭ利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期	金融機関	提携開始時期
四国銀行	平成25年４月15日	高知銀行	平成25年４月22日
伊予銀行	平成25年４月22日	三重銀行	平成25年４月22日
愛媛銀行	平成25年４月22日	島根銀行	平成25年秋

【子会社の概要】　特別な表記がない場合は、平成24年12月末現在

１．名称	Financial Consulting & Trading International, Inc.
２．所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
３．代表者の役職・氏名	President and CEO・Paul Cooley
４．設立	1993年８月25日
５．資本金	19百万米ドル
６．事業内容	ＡＴＭ運営事業
７．運営ＡＴＭ台数	2,542台
８．議決権所有割合	100％